

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課
				補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (一般財源等) (F)					
1	住民税非課税世帯等支援給付金事業(家計急変世帯)(給付金)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯に相当する家計急変世帯に対し、電力消費量の増加する夏場に備えて支援金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 18世帯×30千円=540千円 ④家計急変世帯	540,000	540,000					2023/5/1	2023/11/29	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける家計急変世帯に支援を行った。 18世帯×30,000円=540,000円 ②家計急変世帯を支援することにより、当該世帯の経済的負担を軽減することができた。	①特になし ②事業終了	社会福祉課
2	住民税非課税世帯等支援給付金事業(家計急変世帯)(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯に相当する家計急変世帯に対し、電力消費量の増加する夏場に備えて支援金を給付する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 150千円(18世帯) ④家計急変世帯		17,007					2023/5/1	2023/12/26	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰に伴い、特に影響を受ける家計急変世帯に支援を行った。 18/4,865世帯×4,597,118円≒17,007円 ②家計急変世帯を支援することにより、当該世帯の経済的負担を軽減することができた。	①特になし ②事業終了	社会福祉課
7	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、市民生活や経済活動を支える社会インフラとして地域鉄道・路線バスを経営している事業者に対して県と沿線市町で連携して支援する。 ②電気料金・燃料の高騰分に対し補助金を交付(令和5年4～9月分) ③地域鉄道支援 高騰額見込み額:17,000千円 県支援額:8,500千円 沿線3市支援額:8,500千円 越前市負担分:8,500千円×30.9%≒2,627千円 路線バス支援 高騰額見込み額(越前市負担額):767千円(270千円) 地域間幹線:514千円(131千円) 県単広域路線:144千円(30千円) 市単独路線:109千円(109千円) ④福井鉄道㈱	1,840,000	1,840,000		1,840,000			2023/7/5	2024/12/20	①電気料金(※1)・燃料(※2)高騰分に対し支援し、年間通して安定運行を実現。(令和5年4～9月) ※1 5,086千円×越前市負担分30.9%≒1,571千円 ※2 高騰額(越前市負担額):429千円(269千円) 地域間幹線:260千円(130千円) 県単広域路線:60千円(30千円) 市単独路線:109千円(109千円) ②電気料金・燃料高騰による事業者負担の一部を支援したことにより、安定運行を図ることができた。	①特になし ②事業終了	地域交通課
8	介護施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年4～9月分) ③【介護保険サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員1,693人=6,772千円 入所系(") @14千円/6月×利用定員1,338人=18,732千円 訪問系(") @29千円/1事業所×57事業所=1,653千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/月×利用定員770人= 3,080千円 入所系(") @14千円/月×利用定員224人= 3,136千円 訪問系(") @29千円/事業所×19事業所=551千円 ④市内介護サービス事業所(158)、障がい福祉サービス事業所(93)	32,771,000	32,771,000		16,385,500			2023/7/21	2024/12/20	①介護サービス事業所(35法人、136事業所)、障がい福祉サービス事業所(24法人、66事業所)に支援を行った。 ②安定した福祉サービスの提供が図れた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課 長寿福祉課
9	保育園等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、保護者に負担転嫁することなく園の保育環境と給食の質を確保するため、民間保育園等に対し、原油価格・物価高騰の影響を受けている電気料金や給食食材費を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年4～9月分) 園児の給食の副食材料費の一部を支援(令和5年4～令和6年3月分) ③低圧(電気代) @ 1千円/人/6月×利用定員515人=515千円 高圧(電気代) @ 1.6千円/人/6月×利用定員1,630人=2,608千円 給食費 @8.1千円/人/12月×R5.4.1時点の3～5歳児園児数1,229人=9,955千円 ④電気料金は民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所、給食の副食材料費は民間の保育園・認定こども園	12,989,865	12,989,865		6,495,865		6,494,000	2023/7/20	2024/12/8	①市内の民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所計17園に高騰した電気料金又は給食食材費について高騰分を補助 ②高騰分を施設に補助することで、全ての施設で保護者に負担転嫁することなく、食事や生活の質を保つことができた	①物価高騰が続いており、公定価格に基づく給付により経営する保育施設は厳しい経営が続いている。国において物価高騰分を加味した公定価格の見直しを行わない限り、補助事業の終了と同時に保護者に高騰分の負担を求める恐れがある。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	こども未来課
10	燃油・肥料高騰緊急対策事業	①コロナ禍の中、燃油や肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を受けている販売農家を支援する。 ②水稲などの機械作業に必要な燃油及び肥料の価格高騰分相当額 ③対象者数:約1,500件 @1,000円/10a 作付面積:335,569a 【補助金】@1,000円×335,569a(作付面積)÷10=33,557千円 【事務費】委託料(JA越前たけふ・福井県JA)1,600千円(R4同額) ④作付面積10a以上の販売農家	32,515,300	32,515,300		32,515,300			2023/7/5	2024/3/29	①1,346件(補助金対象者支払率96%)、補助金の執行率は92%となった。 ②農家の経営の安定のため、物価高騰による燃油・肥料等の価格高騰分を支援できた。	①世界情勢による物価の上昇や米価の下落の影響に伴う燃油・肥料の高騰 ②事業終了	農政課
11	水利施設電気料金高騰支援事業	①コロナ禍の中、農業水利施設の電気料高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県7/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和4年度分) ③補助金額 625千円(県432千円、市193千円) 武生王子保南部土地改良区 県:98千円 市42千円 今立土地改良区 県:87千円 市37千円 武生西部土地改良区 県:21千円 市10千円 武生広瀬土地改良区 県:28千円 市13千円 武生白山土地改良区 県:27千円 市17千円 武生安養寺土地改良区 県:136千円 市59千円 武生日野土地改良区 県:35千円 市15千円 ④土地改良区	573,000	573,000		173,000		400,000	2023/7/5	2024/2/20	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定的な土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。(交付率:100%) ①成果 電気料金高騰分支援 573千円 ②検証 土地改良区の電気料金負担の軽減ができた。	①今後も社会情勢による電気料金の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	農林整備課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証	課題等	担当課	
				補助対象事業 費 (B)=(C)+ (D)+(E)+ (F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)			その他 (一般財源等) (F)	①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)		①課題 ②今後の方向性
12	省エネ設備トライアル促進事業	①コロナ禍の中、電気料金高騰の影響を受けている中小事業者の負担軽減を図るため、冷凍冷蔵庫やLED照明等の省エネ設備の導入を支援する。 ②補助経費 冷凍冷蔵庫、ボイラー、LED照明等の経費の1/2 ③補助金額 22,250千円：50件×補助上限450千円/件 事務費 501千円：会計年度任用職員報酬、手当等 ④中小事業者	19,450,825	19,450,825		19,450,825		2023/8/18	2024/3/29	①電気料金高騰の影響を受けている中小事業者の負担軽減を図るため、冷凍冷蔵庫やLED照明等の省エネ設備の導入を支援。補助率1/2、上限450千円。 ・市内事業所の申請件数 70件 ②省エネ設備の導入で年間コストが削減されたほか、設備の更新で業務の効率化も進んだ。	①特になし ②事業完了	産業政策課	
13	給食費高騰緊急対策事業	①コロナ禍の中、学校給食食材の購入に要した経費の一部を補助することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供し子育て世帯等の支援を行うこと、及び農林水産業者の支援に繋げることを目的とする。 ②学校給食食材費の一部（※教職員分の食材費を除く。） ③給食費×15%×年間想定200食×喫食率×児童生徒園児数 ④市立小中学校25校、公立幼稚園3園の子育て世帯、保護者	43,050,832	43,050,832		43,050,832		2023/7/5	2024/3/29	①【アウトプット】給食費を値上げすることなく（小学生278円／食、中学生 自校式321円／食、スクールランチ349円／食）学校給食を提供 【アウトカム】子育て世帯への経済的効果 ②市内小中学校25校幼稚園3園の児童生徒園児に、物価高騰の影響を受ける保護者の追加負担なく、質と量を確保した給食を提供することができた。	①今後も社会情勢による食材費の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	教育振興課	
14	妊娠出産子育て支援交付金	①当該事業が、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②出産子育て応援金、伴走型相談支援に係る経費 ③扶助費：出産・子育て応援金（現金） ⑤50千円×400件＝20,000千円 委託料：出産・子育て応援金（デジタル通貨） 10,500千円 役務費：74千円 その他の財源 県支出金5,518千円 ④R5.10以降に出産した世帯や妊娠届を出した妊婦	21,685,300	21,685,300	14,353,000	3,594,300		2023/10/1	2024/3/29	①【アウトプット】 出産・子育て応援金 現金分：⑤50,000円×372件、 デジタル通貨分：⑤52,500円×58件 【アウトカム】妊婦や子育て世帯に対し、応援金給付と相談支援を実施することにより、経済的・心理的負担を軽減させることができた。 ②妊婦や子育て世帯に対し、応援金給付と相談支援を実施することにより、経済的・心理的負担を軽減させることができた。	①特になし ②引き続き、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、事業を継続する。	健康増進課	
15	越前発新事業チャレンジ支援事業	①大河ドラマを契機とした商品パッケージの開発や商品・サービス開発を通じて、アフターコロナに向けた中小事業者の事業継続、エネルギー価格高騰に対する影響緩和を図る。 ②補助経費 1)紫式部関連商品・サービス開発支援事業補助金 専門家指導受入費、試作材料費、販促費等の1/2 2)紫式部PR商品パッケージ作成 パッケージ・シール等の製版・改版費用等の1/2 ③補助金額 1) 14,500千円：見込件数25件 補助見込額580千円/件) (補助上限600千円/件) 2) 10,500千円： 見込件数35件×補助上限300千円/件 ④中小事業者	13,700,000	13,700,000		13,700,000		2023/6/1	2024/3/29	①令和6年1月の大河ドラマ「光る君へ」放送開始、同2月予定の大河ドラマ館オープンに向けて、市内に紫式部関連の商品・サービスを充実させる。 ●紫式部関連商品・サービス開発支援事業補助金 申請件数 20件 ●紫式部PR商品パッケージ作成事業補助金 申請件数 29件 ②両補助金に計49社が参画し、様々な商品開発が進み市内産業が活性化した。また令和6年3月の北陸新幹線開業や大河ドラマ「光る君へ」の関連で越前市に訪れた観光客の満足度向上や市の認知度向上も進んだ。	①特になし ②事業完了	産業政策課	
16	公共施設電気料金高騰対策事業	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設（図書館等を除く）の電気料金高騰分（R4決算とR5予算の差額）を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額： 149,961千円 R5予算額： 166,258千円 差 額：約16,300千円 ④公共施設利用者	13,994,394	13,994,394		13,994,394		0	2023/4/1	2024/3/31	①市内小中学校等の電気料金高騰分を支援 支援額：13,994,394円 ②電気料金の価格が高騰する中で、公共施設利用に係る保護者・こどもの負担を軽減し、安定した施設運営を図ることができた。	①特になし ②事業終了	財務企画課
17	図書館等電気料金高騰対策事業	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する図書館等の電気料金高騰分（R4決算とR5予算の差額）を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する図書館等の電気料金高騰分 ③R4決算額： 9,112千円 R5予算額： 10,544千円 差 額：約1,500千円 ④図書館等利用者	336,075	336,075		336,075			2023/4/1	2024/3/31	①越前市中央図書館、かこさとし絵本館の電気料金高騰分を支援 支援額：336,075円 ②電気料金の価格が高騰する中で、公共施設利用に係る利用者負担を軽減し、安定した施設運営を図ることができた。	①特になし ②事業終了	財務企画課
18	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、市民生活や経済活動を支える社会インフラとして地域鉄道・路線バスを営んでいる事業者に対して県と沿線市町で連携して支援する。 ②電気料金・燃料の高騰分に対し補助金を交付（令5年10～3月分） ③地域鉄道支援 618千円 高騰額見込み額（全体）：4,000千円 県支援額：2,000千円 沿線3市支援額：2,000千円 越前市負担分：2,000千円×30.9%≒618千円 路線バス支援 270千円 地域間幹線：131千円 県単広域路線：30千円 市単独路線：109千円 ④福井鉄道㈱	1,215,000	1,215,000		1,215,000			2023/10/1	2024/3/31	①電気料金(※1)・燃料(※2)高騰分に対し支援し、年間通して安定運行を実現。 (令和5年10～令和6年3月) ※1 3,074千円×越前市負担分30.9%≒949千円 ※2 高騰額(越前市負担額)：425千円(266千円) 地域間幹線：260千円(130千円) 県単広域路線：58千円(29千円) 市単独路線：107千円(107千円) ②電気料金・燃料高騰による事業者負担の一部を支援したことにより、安定運行を図ることができた。	①特になし ②事業終了	地域交通課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				補助対象事業 費 (B)=(C)+ (D)+(E)+ (F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)						その他 (一般財源等) (F)
19	介護施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年10～3月分) ③【介護保険サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員1,693人＝6,772千円 入所系(") @14千円/6月×利用定員1,338人＝18,732千円 訪問系(") @29千円/1事業所×57事業所＝1,653千円 【障がい福祉サービス事業所】 通所系(電気代) @ 4千円/6月×利用定員770人＝ 3,080千円 入所系(") @14千円/6月×利用定員224人＝ 3,136千円 訪問系(") @29千円/1事業所×19事業所＝551千円 ④市内介護サービス事業所(136)、障がい福祉サービス事業所(66)	32,831,000	32,831,000		16,415,500		16,415,500	2023/12/21	2024/2/29	①介護サービス事業所(35法人、136事業所)、障がい福祉サービス事業所(24法人、66事業所)に支援を行った。 ②安定した福祉サービスの提供が図れた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課 長寿福祉課
20	保育園等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍の中、園児の保護者に負担転嫁することなく保育環境の質を確保するため、民間保育園等に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料金の一部を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和5年10～3月分) ③価格高騰分相当額 低圧(電気代) @ 1千円/人/6月×利用定員515人＝515千円 高圧(電気代) @ 1.6千円/人/6月×利用定員1,630人＝2,608千円 ④民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所	3,111,000	3,111,000		1,556,000		1,555,000	2023/12/21	2024/2/20	市内の民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所計16園に高騰した電気料金について高騰分を補助 ②高騰分を施設に補助することで、全ての施設で保護者に負担転嫁することなく、食事や生活の質を保つことができた	①物価高騰が続いており、公定価格に基づく給付により経営する保育施設は厳しい経営が続いている。国において物価高騰分を加味した公定価格の見直しを行わない限り、補助事業の終了と同時に保護者に高騰分の負担を求める恐れがある。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	こども未来課
21	水利施設電気料金高騰支援事業	①コロナ禍の中、省エネルギー化に取り組む土地改良区の農業水利施設の電気料高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県7/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和5年4月～12月) ③補助金額 県：213千円 市91千円 ④今立土地改良区	304,000	304,000		91,000		213,000	2023/4/3	2024/3/29	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定的な土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。(交付率：100%) ①成果 電気料金高騰分支援 304千円 ②検証 土地改良区の電気料金負担の軽減ができた。	①今後も社会情勢による電気料金の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	農林整備課
22	水利施設電気料金高騰支援事業(県事業)	①コロナ禍の中、省エネルギー化に取り組めない土地改良区の農業水利施設の電気料高騰分を県補助に上乗せして支援することにより、農業基盤の下支えを図る。(市3/10、県5/10) ②補助経費 電気料金高騰分(令和5年4月～令和6年3月) ③補助金額 県：126千円 市75千円 ④松ヶ鼻土地改良区	201,000	201,000		75,000		126,000	2023/4/3	2024/3/29	土地改良区における農業水利施設の電気料金を支援することで、安定的な土地改良区の運営を支援し、農業者を支援する。 ①成果 電気料金高騰分支援 201千円 ②検証 土地改良区の電気料金負担の軽減ができた。	①今後も社会情勢による電気料金の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	農林整備課
23	中小企業利子補給事業	①コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、利子補給を行う。 ②③県制度融資の借入に対し、R5年度融資実行のR5年度利子補給支払分11,900千円(融資条件:補償限度額40,000千円、保証期間10年以内、据置期間5年以内) ④中小・小規模事業者	12,263,607	12,263,607		11,641,607		622,000	2023/4/3	2024/3/29	①融資に対する利子補給を行うことで、安定的な中小企業の経営を支援した。 ②利用した中小企業者の経営安定に貢献できた	①特になし ②事業完了	産業政策課
24	中小企業利子補給金造成事業	①コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するための利子補給を継続的に実施する。 ②中小企業等経営安定対策利子補給基金 ③県制度融資の借入に対し、R5年度融資実行のR6、R7年度利子補給支払分1,286千円(融資条件:補償限度額40,000千円、保証期間10年以内、据置期間5年以内) ④中小・小規模事業者	22,000,000	22,000,000		12,278,526		9,721,474	2023/3/18	2024/3/29	①今後、融資に対する利子補給を確実に実行するため、必要額を基金に積み立て、将来負担に必要な財源を確保した。 ②安定的な中小企業の経営支援が進んだ。	①特になし ②事業完了	産業政策課
25	学校給食費物価高騰対策特別支援事業	①コロナ禍の中、令和6年1～3月の学校給食食材の購入に要した経費を補助することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者等の支援を行うことを目的とする。 ②令和6年1～3月分の学校給食食材費 (※教職員分の食材費、高騰分を除く。) ③給食費278円×市内小学生人数3,996人×喫食日数48日(令和6年1～3月分)＝53,400千円 ④市立小学校17校	53,389,344	53,389,344		53,389,344			2023/12/21	2024/3/29	①【アウトプット】 市内小学生3,996人の給食費278円を3カ月間無償化 【アウトカム】子育て世帯への経済的効果 ②コロナ禍における物価高騰等の中にあっても、小学校給食を3カ月間無償化することで、子育て世帯の経済的支援を行うことができた。	①今後も社会情勢による食材費の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	教育振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (一般財源等) (F)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課
				補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)									
26	公共施設電気料金高騰対策事業	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設（市民プラザ）の電気料金高騰分（R4決算とR5予算の差額）を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②こどもを含む住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額： 8,064千円 R5予算額： 12,460千円(12月補正後) 差 額：約4,500千円 ④公共施設利用者	2,983,031	2,983,031		2,983,031			2023/4/1	2024/3/31	①市民プラザたけふ（市民交流センター、てんぐちゃん広場、福祉健康センター）の電気料金高騰分を支援 支援額：2,983,031円 ②電気料金の価格が高騰する中で、公共施設利用に係る利用者負担を軽減し、安定した施設運営を図ることができた。	①特になし ②事業終了	財務企画課
27	公共施設電気料金高騰対策事業	①コロナ禍の中、直接住民の用に供する公共施設（観光施設等）の電気料金高騰分（R4決算とR5予算の差額）を支援することで、施設の安定的な管理運営を図り、市民福祉の向上を図る。 ②住民が利用する公共施設の電気料金高騰分 ③R4決算額：5,800千円 R5予算額：7,800千円 差 額：2,000千円 ④公共施設利用者	3,256,388	3,256,388		2,907,894		348,494	2023/4/1	2024/3/31	①越前市万葉菊花園等の電気料金高騰分を支援 支援額：3,256,388円 ②電気料金の価格が高騰する中で、公共施設利用に係る利用者負担を軽減し、安定した施設運営を図ることができた。	①特になし ②事業終了	財務企画課